

滋賀県基本構想実施計画(第1期)の修正(案)について

1. 目的

平成31年3月に策定した基本構想実施計画(第1期)について、新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式や価値観の広がり、自然環境に対する意識の高まり等、大きな情勢の変化があったことから、実施計画の一部を修正することとする。

また、昨年度の基本構想進行管理において、基本構想実施計画の初年度(2019年度)の実績が、最終年度(2022年度)における目標値を上回る目標も見られた。このことから、政策の効果を把握し、県の取組を着実に進めるために、一部目標値を修正する。

2. 修正の要点

- ・ コロナ禍を経験して新たに生じた課題について追記
- ・ 新たな課題を踏まえて、「施策の展開」についても追記・修正
 - ※ 新型コロナウイルス感染症による情勢の変化に対応するための施策等について中期的な視点で追記・修正
- ・ 目標値の上方修正や部門別計画との整合を図るための修正

3. 修正(案)の概要

別紙「コロナ禍を踏まえた修正(案)の概要」のとおり

4. スケジュール

令和3年8月 滋賀県基本構想審議会

令和3年10月 総務・企画・公室常任委員会

以降 滋賀県基本構想実施計画(第1期)修正(確定)

(参考)

令和4年度 滋賀県基本構想実施計画(第2期:2023~2026年度)の検討、策定

令和5年度 滋賀県基本構想実施計画(第2期)スタート

コロナ禍を踏まえた修正（案）の概要

政策		主な見直しの内容	ページ
1.人	(1)生涯を通じた健康づくり	自殺者の増加や高齢者フレイルの増加などが懸念されることへの対応強化 感染症の予防に向けた調査研究や検査体制の強化	P 2
	(2)本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進	感染症の拡大など突発的な事態発生時においても的確な医療・福祉サービスが提供できる体制の強化	P 3～ P 4
	(3)文化やスポーツを通じた元気な地域づくり	コロナ禍での文化・スポーツ活動の重要性の再認識を踏まえた、文化・スポーツ活動の継続支援とICTの活用	P 6
	(4)子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	コロナ禍の影響を受けている家庭と子どもたちへの対応 支援の届きにくい家庭へも家庭教育支援を届ける支援体制の構築	P 7～ P 8
	(5)子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	ICTを活用した学びの充実および登校できない場合でも学び続けられる環境整備	P 10
	(6)誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース	テレワーク等の働き方の変化に応じた施策展開 コロナ禍で大きな影響を受けた非正規雇用労働者への対応	P 11～ P 12
2.経済	(1)成長市場・分野を意識した産業創出・転換	社会・経済情勢の変化に対応した産業創出・転換への支援 大きな影響を受けた観光産業への支援と新しい観光ニーズへの対応	P 14～ P 15
	(2)人材確保と経営の強化	中小企業等の事業継続に向けた支援強化	P 16～ P 17

政策		主な見直しの内容	ページ
2. 経済	(3)生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	<p>コロナ禍での農業・水産業への関心の高まりも踏まえながら、新規就業者の確保</p> <p>コロナ禍を踏まえての近江米、近江牛、湖魚等の需要変化への対応</p>	<p>P 19～</p> <p>P 20</p>
3. 社会	(1)生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理	<p>コロナ禍を踏まえたインフラ整備の推進</p> <p>D Xの推進</p>	P 22
	(2)コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり	大きな影響を受けた公共交通を維持するための取組の推進	<p>P 23～</p> <p>P 24</p>
	(3)暮らしを支える地域づくり	分散型社会への転換を見据えた「選ばれる滋賀」への取組の推進	<p>P 25～</p> <p>P 26</p>
	(4)安全・安心の社会づくり	<p>感染症など様々な危機管理事案に対応するための体制強化</p> <p>感染症拡大防止に配慮した避難所運営の推進</p> <p>オンライン化の進展に伴うサイバー犯罪への対応</p> <p>子どもの犯罪被害等への対応</p>	<p>P 28～</p> <p>P 29</p>
	(5)農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承	コロナ禍を契機とした田園回帰への関心向上を捉えた、テレワーク・グリーンツーリズムを活用した地域の活性化	<p>P 30～</p> <p>P 31</p>
	(6)多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現	<p>外国人県民への支援体制の強化</p> <p>より大きな影響を受けている女性に対する支援強化</p>	P 33

政策		主な見直しの内容	ページ
4. 環境	(1)琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用	自然環境の重要性の再認識 MLGs など多様な主体との協働	P 34～ P 35
	(2)気候変動への対応と環境負荷の低減	コロナ禍を経た行動変容を踏まえたCO ₂ ネットゼロの推進 ごみを出さないライフスタイルへの転換	P 36～ P 37
	(3)持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力	地域循環型社会の実現に向けた取組の推進 環境技術等のオンラインを用いた国際的な発信	P 38～ P 39